



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）星野 佳人
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）泉井 麻美子 TEL (025) 246-6327
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,216	5.6	534	27.7	485	47.2	326	47.1
2026年3月期第1四半期	4,937	4.1	418	8.3	330	13.3	222	20.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 331百万円（47.6％） 2026年3月期第1四半期 224百万円（24.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	85.01	—
2026年3月期第1四半期	57.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	54,496	20,480	37.6	5,332.20
2026年3月期	56,889	20,187	35.5	5,255.94

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 20,480百万円 2026年3月期 20,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	20,500	0.8	1,500	△33.0	1,000	△43.5	600	△47.8	156.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	3,864,000株	2026年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	23,057株	2026年3月期	23,019株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	3,840,962株	2026年3月期1Q	3,841,041株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たって注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
[期中レビュー報告書]	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢等の地政学的リスクに伴う原材料価格やエネルギー価格の高止まり、物価上昇の継続、金融・為替市場の変動などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

こうした事業環境の中、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,216,143千円（前年同期比5.6%増）、営業利益は534,970千円（前年同期比27.7%増）、経常利益は485,653千円（前年同期比47.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は326,520千円（前年同期比47.1%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りです。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、行政と連携した「アプリでバス無料デー」への参画や、新潟市内で開催された国際会議に合わせた「デジタル1日乗車券」の期間限定割引販売に加えて、輸送力の高い連節バスの有効活用に向けた新潟駅南方面での社会実験等、各種施策に取り組んだことにより、前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、県内高速バスにおいて4月に運賃改定を実施したことや、東京線及び郡山線を中心とした都市間高速バスの利用者数が増加したこと等により、前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、新潟市内で開催された国際会議に係るシャトルバスの受注及び旅行会社からのバスツアー受注が増加したことに加え、2025年11月から適用された貸切バス運賃改定の影響等により、前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は2,074,138千円（前年同期比2.3%増）となりました。

○不動産事業

不動産事業では、万代シテイ全体の活性化及びエリア価値の向上を目的に、当社が保有する「B P 2」の土地及び建物を6月1日付で譲渡いたしました。また、同エリアにおいて週末を中心とした各種イベントの開催や今年開館30周年を迎える「ビルボードプレイス」への新規テナント誘致等を通じ、集客力の向上に努めました。これらの取り組み等により来街需要が回復し、駐車場利用も堅調に推移しました。

この結果、不動産事業の売上高は655,518千円（前年同期比2.9%増）となりました。

○商品販売事業

商品販売事業では、春の行楽シーズンを中心に、新潟空港、新潟駅及び高速道路サービスエリア等、県内各地の納品先向け土産品の卸販売が堅調に推移したほか、新規に取扱いを開始した地域限定スキんケア商品の販売も寄与しました。また、直営店における小売販売も伸長し、商品販売事業全体として好調に推移しました。

この結果、商品販売事業の売上高は726,873千円（前年同期比12.0%増）となりました。

○旅行事業

旅行事業では、募集型企画旅行において、宿泊バスツアーや航空機・列車を利用したツアーが堅調に推移しました。また、受注型企画旅行では、一般顧客団体の受注が伸び悩んだものの、中学校の修学旅行の受注が増加しました。

この結果、旅行事業の売上高は729,418千円（前年同期比7.0%増）となりました。

○旅館事業

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」において、新潟市内で開催された国際会議やスポーツ大会をはじめとする各種イベントの開催に伴い、団体利用が増加しました。また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」においては、個人観光客及び団体客の宿泊利用が増加しました。

この結果、旅館事業の売上高は515,586千円（前年同期比14.0%増）となりました。

○航空代理事業

航空代理事業では、航空会社との空港ハンドリング業務における契約内容の改定等により受託手数料が増加しました。

この結果、航空代理事業の売上高は196,126千円（前年同期比6.8%増）となりました。

○その他事業

広告代理業では、テレビ、新聞をはじめとする一般広告の取扱いに加え、自社広告媒体の販売が堅調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業では、環境部門において新規の定期廃棄物回収契約を獲得したことに加え、店舗改装に伴う臨時の廃棄物収集運搬業務を受託したこと等により、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は318,480千円（前年同期比4.5%増）となりました。

（2） 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下の通りとなります。

総資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,393,585千円減少し、54,496,390千円となりました。

負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,686,309千円減少し、34,015,706千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ292,724千円増加し、20,480,683千円となり、自己資本比率は37.6%となっております。

（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617,679	2,763,068
受取手形及び売掛金	1,535,891	1,431,028
商品及び製品	243,585	264,075
原材料及び貯蔵品	126,570	120,816
その他	485,714	380,701
貸倒引当金	△3,238	△4,264
流動資産合計	5,006,202	4,955,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,398,305	10,535,567
土地	36,670,884	35,366,025
その他（純額）	2,086,184	2,045,205
有形固定資産合計	50,155,374	47,946,799
無形固定資産	309,934	304,674
投資その他の資産	1,418,464	1,289,490
固定資産合計	51,883,772	49,540,964
資産合計	56,889,975	54,496,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	878,302	930,650
短期借入金	8,046,916	6,459,376
未払法人税等	371,415	45,589
賞与引当金	418,628	131,605
その他	3,538,478	3,434,394
流動負債合計	13,253,741	11,001,616
固定負債		
社債	2,000,000	3,500,000
長期借入金	14,471,024	12,614,292
再評価に係る繰延税金負債	4,119,929	4,119,929
役員退職慰労引当金	295,724	294,168
退職給付に係る負債	265,730	245,614
その他	2,295,867	2,240,085
固定負債合計	23,448,275	23,014,090
負債合計	36,702,016	34,015,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	4,937,352	5,225,463
自己株式	△40,180	△40,257
株主資本合計	12,064,573	12,352,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,282	17,817
土地再評価差額金	8,065,726	8,065,726
退職給付に係る調整累計額	44,376	44,531
その他の包括利益累計額合計	8,123,385	8,128,074
純資産合計	20,187,959	20,480,683
負債純資産合計	56,889,975	54,496,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,937,564	5,216,143
売上原価	3,420,586	3,494,134
売上総利益	1,516,977	1,722,008
販売費及び一般管理費	1,098,003	1,187,037
営業利益	418,974	534,970
営業外収益		
受取利息	12	29
受取配当金	12,860	7,940
デリバティブ解約益	—	107,415
その他	5,151	3,426
営業外収益合計	18,024	118,812
営業外費用		
支払利息	103,248	118,563
持分法による投資損失	84	585
社債発行費	—	46,587
その他	3,639	2,394
営業外費用合計	106,972	168,130
経常利益	330,026	485,653
特別利益		
固定資産売却益	3,116	2,627
補助金収入	2,434	2,546
その他	—	66
特別利益合計	5,551	5,240
特別損失		
固定資産売却損	584	2,423
固定資産除却損	3,084	148
その他	285	—
特別損失合計	3,955	2,572
税金等調整前四半期純利益	331,622	488,321
法人税、住民税及び事業税	29,177	24,026
法人税等調整額	80,409	137,774
法人税等合計	109,586	161,800
四半期純利益	222,035	326,520
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,035	326,520

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	222,035	326,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	665	4,535
退職給付に係る調整額	1,710	154
その他の包括利益合計	2,376	4,689
四半期包括利益	224,411	331,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,411	331,210
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,028,266	637,346	649,069	681,877	452,421	183,687	4,632,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,072	98,328	13,103	119,262	6,360	634	245,761
計	2,036,338	735,675	662,172	801,140	458,781	184,321	4,878,429
セグメント利益	2,553	229,982	41,111	10,854	43,468	50,632	378,602

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	304,895	4,937,564	—	4,937,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,922	357,684	△357,684	—
計	416,818	5,295,248	△357,684	4,937,564
セグメント利益	40,124	418,727	247	418,974

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、
広告代理業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,074,138	655,518	726,873	729,418	515,586	196,126	4,897,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,218	109,455	15,576	131,584	6,336	136	269,307
計	2,080,356	764,973	742,450	861,003	521,922	196,262	5,166,969
セグメント利益	32,555	269,340	60,759	25,121	66,261	42,340	496,379

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	318,480	5,216,143	—	5,216,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,622	380,930	△380,930	—
計	430,103	5,597,073	△380,930	5,216,143
セグメント利益	38,255	534,635	335	534,970

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、
広告代理業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りとなります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	322,390千円	323,375千円
のれんの償却額	363千円	363千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

新潟県新潟市

指定社員 公認会計士 五十嵐 隆敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 聡
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている新潟交通株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。